



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 加藤産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 次家 成典 TEL 0798-33-7650
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 2022年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,035,664	—	13,413	—	15,387	—	11,276	—
2021年9月期	1,137,101	2.9	11,612	0.3	13,281	0.5	8,385	△7.4

(注) 包括利益 2022年9月期 11,087百万円 (—%) 2021年9月期 11,458百万円 (△4.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	329.95	—	8.5	3.9	1.3
2021年9月期	238.32	—	6.6	3.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 80百万円 2021年9月期 73百万円

(注) 1 当連結会計年度より、従来「売上高」としていた表示科目について、「営業収益」に変更しております。詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」をご覧ください。

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	400,792	140,188	33.7	4,018.57
2021年9月期	384,102	135,560	33.9	3,757.48

(参考) 自己資本 2022年9月期 135,125百万円 2021年9月期 130,195百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	15,083	△6,268	△8,214	82,208
2021年9月期	14,257	△9,359	△7,144	81,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	36.00	—	36.00	72.00	2,530	30.2	2.0
2022年9月期	—	38.00	—	45.00	83.00	2,829	25.1	2.1
2023年9月期（予想）	—	43.00	—	46.00	89.00		30.2	

2022年9月期期末配当金の内訳 普通配当38円00銭 特別配当3円00銭 記念配当4円00銭

2023年9月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当43円00銭 特別配当3円00銭

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	530,000	2.9	7,200	2.5	8,050	△0.2	5,050	△4.0	150.18
通期	1,067,000	3.0	13,700	2.1	15,400	0.1	9,900	△12.2	294.42

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年9月期	38,153,115株	2021年9月期	38,153,115株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年9月期	4,527,890株	2021年9月期	3,503,341株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年9月期	34,176,879株	2021年9月期	35,188,380株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	650,921	—	11,471	—	13,126	—	10,417	—
2021年9月期	779,032	2.6	10,695	1.5	11,929	1.2	8,307	△2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	304.81	—
2021年9月期	236.08	—

（注）1 当事業年度より、従来「売上高」としていた表示科目について、「営業収益」に変更しております。詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」をご覧ください。

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	331,526	126,405	38.1	3,759.25
2021年9月期	322,987	123,472	38.2	3,563.45

（参考）自己資本 2022年9月期 126,405百万円 2021年9月期 123,472百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年9月期の個別業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	328,000	0.9	6,650	△5.2	4,600	△8.1	136.80
通期	658,000	1.1	12,650	△3.6	8,700	△16.5	258.73

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染防止対策と政府による活動制限が解除されたことで景況感は改善しつつありますが、欧米を中心とした高いインフレ圧力と金融引き締め政策の長期化による海外景気の下振れリスクや、歴史的な円安水準の進行など、国内景気の先行きは不透明な状態が続いております。

食品流通業界におきましては、消費者の食生活や購買行動の多様化が進むとともに、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、コロナ禍からの経済活動の回復やウクライナ情勢等を背景とした原材料価格やエネルギー価格の高騰に、高水準な円安も加わり、仕入価格も含めた大幅なコストアップの懸念が強まっております。また、商品の値上げ等により家計への負担感がさらに増すことで、日常の生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなると予想されます。そして、新型コロナウイルスの影響によって消費者の生活スタイルが大きく変化する中で、コロナ禍からの行動制限解除により外食関連需要に回復傾向が見られる一方、家庭内消費に関連する需要は堅調ではあるものの一服感が出てまいりました。

このような状況に対して当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、デジタル技術も活用しながら、取引先との取組み強化、学習と教育を通じた社員のレベルアップ及び生産性向上に取り組んでまいりました。そして、新型コロナウイルスに対する警戒感の中でも、食のインフラを担う食品卸売業として仕入先や得意先、物流関連などの取引先と連携し、食品の安定供給という社会的使命を果たしてまいりました。

海外事業におきましては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の強化を進めてまいりました。そして、2022年4月にはマレーシアに地域統括会社を設置することを目的として現地企業の株式を取得し、同国における管理業務の集約化・一元化等の推進を通じて、既存事業のさらなる拡大を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、既存得意先を中心とした取引の増大に加えて、外食関連需要の回復による取引の増加もありましたが収益認識に関する会計基準の適用により1兆356億64百万円となり、営業利益は134億13百万円、経常利益は153億87百万円となりました。そして、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益の影響もあり112億76百万円となりました。

なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当連結会計年度における営業収益は1,425億88百万円減少し、営業原価は1,362億91百万円減少し、販売費及び一般管理費は62億96百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、コロナ禍での家庭内消費に関連する需要は堅調であるものの一服感が見られ、さらに原材料価格等の高騰や高水準な円安などによる仕入価格も含めた大幅なコストアップの懸念が強まっております。また、商品の値上げ等により家計への負担感が一層増すことで、日常の生活関連消費については生活防衛意識がさらに強くなることが予想され、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、価格だけに頼らない価値の提供に向けて、提案型営業の一層の推進や、仕入先との取組み強化及び得意先との関係強化を図るとともに、自社ブランド商品の開発・販売においてもブランド価値・商品価値の訴求を進めてまいりました。加えて、デジタル技術も活用しながら業務の生産性向上に努めてまいりました。

以上の結果、営業収益は既存得意先との取引は増大いたしました収益認識に関する会計基準の適用により6,564億84百万円となり、営業利益は114億6百万円となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、コロナ禍からの行動制限解除により経済活動の正常化に向けた動きの中で、外食関連需要は回復基調で推移するものの、巣ごもり消費などの内食需要は減少しております。また、原材料価格やエネルギーコスト等の上昇が進み、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、社会環境や消費者行動の変化に対応した売場や商品の提案を行い売上拡大及び利益改善に努めるとともに、生産性向上によるコスト抑制に取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は既存得意先との取引は増大いたしました但し収益認識に関する会計基準の適用により1,086億81百万円となり、営業利益は5億20百万円となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、飲酒人口の減少や若年層のアルコール離れ等により消費の規模は縮小傾向が続いている中、コロナ禍からの行動制限解除により外食関連需要に回復傾向が見られるものの、その反動で家庭内需要は減少しつつあります。市場の傾向としては、健康志向に対応した機能性商品の需要拡大や価格と価値が伴った商品への消費移行が見られ、低価格志向との消費の二極化がより一層鮮明になっており、消費者による買い場など購買行動の変化やコストアップの懸念もあり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、主要取引先との取組み強化及び自販力・提案型営業の強化を進めるとともに、商品毎の利益管理を徹底し、さらに業務の効率化や生産性の向上を図ることでローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は収益認識に関する会計基準を適用したものの、新規得意先及び既存得意先との取引増大に加えて外食需要の回復も寄与し2,075億35百万円、営業利益は8億98百万円となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、既存の海外卸売業としてのベースに加え、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着を図ってまいりました。

以上の結果、営業収益は、2020年10月に株式を取得したMerison (M) Sdn. Bhd. 及び2021年7月に株式を取得したSong Ma Retail Co., Ltd. の連結化の寄与もあり595億73百万円となりましたが、直近では正常に戻つつあるものの新型コロナウイルス感染拡大による市場のロックダウンの影響が大きく響き、加えてのれん償却費の負担もあり営業利益は38百万円となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、営業収益は新型コロナウイルスの影響による外食関連需要の低迷等により103億10百万円、営業利益は燃料費等のコスト増加により5億6百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産の残高は、2,716億21百万円となり前期に比べて161億13百万円増加いたしました。

その主な要因は、現金及び預金、売上債権及び棚卸資産が増加したことによるものであります。(なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産の残高は、1,291億70百万円となり前期に比べて5億75百万円増加いたしました。その主な要因は、工場の新設工事等により建設仮勘定が増加したことによるものであります。

これにより、資産合計は、4,007億92百万円となり前期に比べて166億89百万円増加いたしました。

流動負債の残高は、2,372億39百万円となり前期に比べて139億83百万円増加いたしました。その主な要因は、仕入債務、未払法人税等及び未払消費税等が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、233億64百万円となり前期に比べて19億22百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の下落等により繰延税金負債が減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、2,606億3百万円となり前期に比べて120億61百万円増加いたしました。

純資産の部については、公開買付けにより自己株式を30億4百万円取得し、かつ、その他有価証券評価差額金が前期に比べて23億15百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益112億76百万円を計上したこと等により、純資産合計は、1,401億88百万円となり前期に比べて46億27百万円増加いたしました。

なお、1株当たり純資産額は、4,018円57銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて9億2百万円増加し、822億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは150億83百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べて収入が8億26百万円増加いたしました。当連結会計年度においては、売上債権の増加98億18百万円、法人税等の支払額42億7百万円、有形固定資産売却損益18億89百万円等により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益172億48百万円、仕入債務の増加90億67百万円、減価償却費45億35百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは62億68百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて支出が30億91百万円減少いたしました。その主な要因は、投資不動産の売却により資金が増加した一方で、投資有価証券及び有形固定資産を取得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは82億14百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて支出が10億70百万円増加いたしました。その主な要因は、公開買付けによる自己株式の取得によるものであります。

(4) 今後の見通し

食品流通業界におきましては、消費者の食生活や購買行動の多様化が進むとともに、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、コロナ禍からの経済活動の回復やウクライナ情勢等を背景とした原材料価格やエネルギー価格の高騰に、高水準な円安も加わり、仕入価格も含めた大幅なコストアップの懸念が強まっております。また、商品の値上げ等により家計への負担感がさらに増すことで、日常生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなると予想されます。そして、新型コロナウイルスの影響によって消費者の生活スタイルが大きく変化する中で、コロナ禍からの行動制限解除により外食関連需要に回復傾向が見られる一方、家庭内消費に関連する需要は堅調であるものの一服感が出てまいりました。

このような状況に対して当社グループは、卸売業としての基本機能である営業と物流が連携を取りながら総合力を発揮して、取引先との取組み関係をより一層強化し、強みである提案型営業をさらに推進するなど、営業機能を強化してまいります。加えて、自社ブランド商品については、商品開発や販促施策、消費者との接点作りなどにおいてブランド価値を上げながら拡売し、収益の確保を図ってまいります。一方、物流費をはじめとした諸経費に関しては、物流関連企業との連携強化やデジタル化の推進等により、全ての業務を見直して生産性を向上させ、コストの抑制及び経営の効率化を進めてまいります。今後の当社グループの成長戦略の一つである海外事業では、特にマレーシアにおいては同国最大級、ベトナムにおいても同国で有力な卸売業グループとして、引き続き日本を含めたアジア地域における食品流通事業の一層の強化を進めてまいります。

次期の業績につきましては、営業収益1兆670億円（前期比3.0%増）、営業利益137億円（前期比2.1%増）、経常利益154億円（前期比0.1%増）、そして親会社株主に帰属する当期純利益は99億円（前期比12.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 82,273	※3 83,419
受取手形及び売掛金	※3 136,881	—
受取手形	—	1,270
売掛金	—	※3 149,137
リース投資資産	661	712
有価証券	—	500
商品及び製品	27,150	29,262
仕掛品	3	3
原材料及び貯蔵品	248	273
その他	8,974	7,662
貸倒引当金	△686	△620
流動資産合計	255,508	271,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 17,167	※2, ※3 16,555
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,256	※2 1,927
工具、器具及び備品(純額)	※2 1,148	※2 1,156
土地	※3 24,373	※3 24,310
リース資産(純額)	※2 1,475	※2 1,229
建設仮勘定	※3 1,273	1,771
その他(純額)	※2 397	※2 392
有形固定資産合計	48,092	47,343
無形固定資産		
のれん	943	673
ソフトウェア	5,351	4,930
電話加入権	45	45
その他	177	124
無形固定資産合計	6,517	5,774
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 48,380	※1, ※3 48,236
差入保証金	※3 5,978	※3 6,271
投資不動産(純額)	※2, ※3 2,938	※2, ※3 2,863
繰延税金資産	277	483
退職給付に係る資産	2,438	2,303
リース投資資産	9,077	10,924
その他	※3 4,993	5,055
貸倒引当金	△98	△85
投資その他の資産合計	73,984	76,052
固定資産合計	128,594	129,170
資産合計	384,102	400,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 202,960	※3 212,314
短期借入金	※3 3,691	4,234
1年内返済予定の長期借入金	※3 31	—
リース債務	1,383	1,304
未払金	10,088	10,838
未払費用	421	344
未払法人税等	2,125	3,352
未払消費税等	188	1,479
賞与引当金	1,329	1,326
役員賞与引当金	59	76
その他	974	1,968
流動負債合計	223,255	237,239
固定負債		
長期借入金	※3 136	—
リース債務	10,223	9,246
繰延税金負債	6,381	5,391
役員退職慰労引当金	381	409
退職給付に係る負債	5,358	5,369
資産除去債務	171	172
その他	2,634	2,775
固定負債合計	25,286	23,364
負債合計	248,542	260,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,760	8,532
利益剰余金	107,671	116,384
自己株式	△9,702	△12,709
株主資本合計	112,663	118,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,383	15,067
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	△272	1,883
退職給付に係る調整累計額	420	24
その他の包括利益累計額合計	17,532	16,983
非支配株主持分	5,364	5,062
純資産合計	135,560	140,188
負債純資産合計	384,102	400,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
売上高	1,129,888	1,003,221
その他の営業収益	7,212	32,442
営業収益合計	1,137,101	1,035,664
営業原価		
売上原価	1,056,536	935,511
その他の原価	6,247	28,412
営業原価合計	1,062,783	963,923
売上総利益	73,352	67,710
営業総利益	74,317	71,740
販売費及び一般管理費		
運搬費	28,101	27,279
貸倒引当金繰入額	3	△132
貸倒損失	1	3
役員報酬	387	357
従業員給料及び手当	12,101	12,288
賞与引当金繰入額	1,258	1,210
役員賞与引当金繰入額	57	74
退職給付費用	495	411
役員退職慰労引当金繰入額	36	36
福利厚生費	2,263	2,363
減価償却費	3,595	3,187
賃借料	5,662	3,166
情報システム費	3,704	3,477
その他	5,035	4,602
販売費及び一般管理費合計	62,705	58,327
営業利益	11,612	13,413
営業外収益		
受取利息	169	173
受取配当金	812	914
持分法による投資利益	73	80
為替差益	40	56
不動産賃貸料	355	642
売電収入	124	129
その他	496	567
営業外収益合計	2,072	2,565
営業外費用		
支払利息	109	143
不動産賃貸費用	167	244
貸倒引当金繰入額	24	74
売電費用	54	49
その他	46	79
営業外費用合計	402	591
経常利益	13,281	15,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 20	※1 1,890
投資有価証券売却益	0	77
補助金収入	※2 48	—
特別利益合計	68	1,967
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 1
減損損失	※4 190	—
災害による損失	—	※5 18
固定資産除却損	※6 48	※6 85
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	204	—
リース解約損	9	1
特別損失合計	453	106
税金等調整前当期純利益	12,896	17,248
法人税、住民税及び事業税	4,145	5,380
法人税等調整額	66	79
法人税等合計	4,212	5,460
当期純利益	8,684	11,788
非支配株主に帰属する当期純利益	298	511
親会社株主に帰属する当期純利益	8,385	11,276

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	8,684	11,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,035	△2,524
繰延ヘッジ損益	△1	7
為替換算調整勘定	601	2,112
退職給付に係る調整額	118	△396
持分法適用会社に対する持分相当額	19	100
その他の包括利益合計	※ 2,773	※ △700
包括利益	11,458	11,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,111	10,727
非支配株主に係る包括利益	347	360

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,760	101,745	△6,550	109,890
当期変動額					
剰余金の配当			△2,459		△2,459
親会社株主に帰属する当期純利益			8,385		8,385
自己株式の取得				△3,152	△3,152
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,926	△3,152	2,773
当期末残高	5,934	8,760	107,671	△9,702	112,663

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,344	1	△841	302	14,807	4,866	129,563
当期変動額							
剰余金の配当							△2,459
親会社株主に帰属する当期純利益							8,385
自己株式の取得							△3,152
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,038	△1	568	118	2,725	498	3,223
当期変動額合計	2,038	△1	568	118	2,725	498	5,996
当期末残高	17,383	0	△272	420	17,532	5,364	135,560

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,760	107,671	△9,702	112,663
当期変動額					
剰余金の配当			△2,564		△2,564
親会社株主に帰属する当期純利益			11,276		11,276
自己株式の取得				△3,006	△3,006
連結子会社株式の取得による持分の増減		△228			△228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△228	8,712	△3,006	5,477
当期末残高	5,934	8,532	116,384	△12,709	118,141

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,383	0	△272	420	17,532	5,364	135,560
当期変動額							
剰余金の配当							△2,564
親会社株主に帰属する当期純利益							11,276
自己株式の取得							△3,006
連結子会社株式の取得による持分の増減							△228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,315	7	2,156	△396	△548	△301	△850
当期変動額合計	△2,315	7	2,156	△396	△548	△301	4,627
当期末残高	15,067	7	1,883	24	16,983	5,062	140,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,896	17,248
減価償却費	4,365	4,535
投資有価証券評価損益 (△は益)	204	—
減損損失	190	—
のれん償却額	393	396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△84
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△409	△473
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	46
受取利息及び受取配当金	△981	△1,087
支払利息	109	143
為替差損益 (△は益)	△26	△44
持分法による投資損益 (△は益)	△73	△80
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△77
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19	△1,889
有形固定資産除却損	46	54
無形固定資産除却損	—	31
補助金収入	△48	—
リース解約損	9	1
災害による損失	—	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,549	△9,818
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,774	△1,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,500	9,067
リース投資資産の増減額 (△は増加)	656	708
その他	390	1,032
小計	17,994	18,337
利息及び配当金の受取額	998	1,107
利息の支払額	△109	△143
法人税等の支払額	△4,625	△4,207
災害による損失の支払額	—	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,257	15,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,066	△1,305
定期預金の払戻による収入	972	1,283
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,121	△3,605
有形固定資産の売却による収入	114	653
無形固定資産の取得による支出	△1,871	△1,333
有形固定資産の除却による支出	△4	△47
補助金の受取額	48	—
投資有価証券の取得による支出	△1,769	△4,289
投資有価証券の売却による収入	15	501
投資不動産の取得による支出	—	△5
投資不動産の売却による収入	—	2,010
貸付けによる支出	△40	△38
貸付金の回収による収入	20	26
敷金の差入による支出	△16	△134
敷金の回収による収入	29	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	※2 △1,670	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,359	△6,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△99	△175
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36	△70
自己株式の取得による支出	△3,171	△3,025
配当金の支払額	△2,459	△2,564
非支配株主への配当金の支払額	△27	△43
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	—	△846
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,421	△1,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,144	△8,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,142	902
現金及び現金同等物の期首残高	83,447	81,305
現金及び現金同等物の期末残高	※1 81,305	※1 82,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社

ケイ低温フーズ(株)

三陽物産(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

兵庫興農(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社

持分法適用の関連会社数 1社

非連結子会社（兵庫興農(株)他8社）及び関連会社（深圳華新創展商貿有限公司）に持分法を適用しております。

また、非連結子会社（(株)マンナフレッシュサービス他6社）及び関連会社（エヌジーティー(株)）は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、当該会社の事業年度に係る決算数値を基準として持分損益計算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三陽物産(株)の決算日は12月31日、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Property Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.、Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社、Merison (M) Sdn.Bhd.他2社及びSong Ma Retail Co.,Ltd.他1社の決算日は6月30日であり、当社の連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、三陽物産(株)は2022年6月30日を決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用し、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Property Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.、Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社、Merison (M) Sdn.Bhd.他2社及びSong Ma Retail Co.,Ltd.他1社は同決算日現在の財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

- (ハ) 棚卸資産
 商品
 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品
 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法
 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 なお、在外連結子会社の有形固定資産については定額法によっております。
 主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 10年～45年
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ) リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (ニ) 投資不動産
 定率法
 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、一部の連結子会社は、1998年3月31日以前に取得した一部の資産について定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 10年～45年
 機械装置及び運搬具 17年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
 役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点並びに収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。
 当社グループの主たる事業である食品卸売業は、インスタント等の物品販売及び物流受託等の役務提供を行っております。物品販売に伴う収益の履行義務の充足のタイミングは、商品を顧客が指定する物流センタ

一や店舗に納品した時点であると判断しており、当該時点で収益を認識しております。ただし、一部については、当該納品が概ね出荷の当日又は翌日になることから、商品を当社グループの物流センターや仕入先から出荷した時点で収益を認識しております。また、役務提供に伴う収益の履行義務の充足のタイミングは、物流業務等の役務提供の完了時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、取引価格の裁量権の有無等を考慮し、他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社グループの役割であると判断した取引は代理人取引に該当するものとして、得意先から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 顧客に支払われる対価

従来は、販売費及び一般管理費に計上しておりました運搬費等の一部を、取引価格から減額する方法に変更しております。

3. 物流受託業務に関する収益及び費用

従来は、販売費及び一般管理費に計上しておりました一部の物流受託業務に係る収益及び費用を営業収益及び営業原価として計上する方法に変更しております。これにより、その他流動資産に含めていた未収入金を売掛金に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありません。

この結果、当連結会計年度の営業収益は142,588百万円減少し、営業原価は136,291百万円減少し、販売費及び一般管理費は6,296百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、当連結会計年度の売掛金は2,234百万円増加し、その他流動資産は同額減少しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しており、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」の一部を「売上債権の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来「売上高」としていた表示科目を「営業収益」に変更し、「売上原価」としていた表示科目を「営業原価」に変更しております。これは、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等が適用になることを機に収益の内容を見直した結果、物品の販売のみでなく、役務の提供も当社の重要な一部であり、物品と役務の総合的な収益を示す「営業収益」への科目変更が、より適切に当社の収益の実態を示す科目であると判断したためであります。

また、この変更に伴い「営業収益」及び「営業原価」の内訳として、物品の販売に係る収益及び原価を「売上高」及び「売上原価」、役務の提供に係る収益及び原価を「その他の営業収益」及び「その他の原価」に区分掲記し、従来の「売上総利益」は、「営業総利益」に表示科目を変更し、物品の販売に係る利益を「売上総利益」として表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」に表示していた1,137,101百万円は、「営業収益」の「売上高」1,129,888百万円、「その他の営業収益」7,212百万円として、「売上原価」に表示していた1,062,783百万円は、「営業原価」の「売上原価」1,056,536百万円、「その他の原価」6,247百万円として、「売上総利益」に表示していた74,317百万円は、「営業総利益」74,317百万円として組み替えており、物品の販売に係る利益73,352百万円を「売上総利益」として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,371百万円	1,421百万円
投資有価証券(出資金)	509	640

※2 有形固定資産減価償却累計額及び投資不動産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	41,564百万円	42,176百万円
投資不動産減価償却累計額	2,552	2,606

※3 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
現金及び預金	297百万円	6百万円
受取手形及び売掛金	108	—
売掛金	—	95
建物及び構築物	579	106
土地	377	238
建設仮勘定	307	—
投資有価証券(株式)	1,530	1,206
差入保証金	73	73
投資不動産	991	985
その他投資その他の資産	81	—
合計	4,346	2,710

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
支払手形及び買掛金	17,759百万円	22,998百万円
短期借入金	1,909	—
1年内返済予定の長期借入金	29	—
長期借入金	136	—
合計	19,834	22,998

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
深圳華新創展商貿有限公司	346百万円	深圳華新創展商貿有限公司 651百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	19	機械装置及び運搬具	140
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	1
投資不動産	—	投資不動産	1,748
合計	20	合計	1,890

※2 補助金収入

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当社の静岡支店・掛川センターの増築に伴う新規産業立地事業費補助金の受取額であります。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山形県東根市	製造設備	建物及び機械装置等	190

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社である和歌山産業(株)におきまして、収益性の低下により設備投資額の回収が見込めなくなったことから、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

建物及び構築物	93	百万円
機械装置及び運搬具	79	百万円
工具、器具及び備品	0	百万円
建設仮勘定	17	百万円
計	190	百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物の正味売却価額は不動産鑑定評価額をもって評価し、機械装置等の正味売却価額は売却が困難であるため零で評価しております。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

※5 災害による損失

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

2022年3月発生の福島県沖地震による棚卸資産の廃棄等によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

棚卸資産廃棄損	7	百万円
資産設備の減失及び復旧費用	9	百万円
その他	1	百万円
計	18	百万円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
建物及び構築物	17百万円	建物及び構築物	11百万円
機械装置及び運搬具	3	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	1	工具、器具及び備品	3
ソフトウェア	1	ソフトウェア	31
投資不動産	—	投資不動産	2
解体・除却費用	24	解体・除却費用	36
合計	48	合計	85

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,701百万円	△3,552百万円
組替調整額	204	△77
税効果調整前	2,905	△3,629
税効果額	△870	1,105
その他有価証券評価差額金	2,035	△2,524
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1	10
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1	10
税効果額	0	△3
繰延ヘッジ損益	△1	7
為替換算調整勘定		
当期発生額	601	2,112
組替調整額	—	—
税効果調整前	601	2,112
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	601	2,112
退職給付に係る調整額		
当期発生額	316	△376
組替調整額	△145	△194
税効果調整前	171	△570
税効果額	△52	174
退職給付に係る調整額	118	△396
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	19	100
その他の包括利益合計	2,773	△700

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式(注)	2,503	1,000	—	3,503
合計	2,503	1,000	—	3,503

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000千株は、公開買付けにより自己株式を取得したことによる増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,176	33.00	2020年9月30日	2020年12月21日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	1,283	36.00	2021年3月31日	2021年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月17日 定時株主総会	普通株式	1,247	利益剰余金	36.00	2021年9月30日	2021年12月20日

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式(注)	3,503	1,024	—	4,527
合計	3,503	1,024	—	4,527

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,024千株は、公開買付けにより自己株式を取得したことによる増加1,024千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月17日 定時株主総会	普通株式	1,247	36.00	2021年9月30日	2021年12月20日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	1,316	38.00	2022年3月31日	2022年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	1,513	利益剰余金	45.00	2022年9月30日	2022年12月26日

(注) 1株当たり配当額には、創立75周年記念配当4円、特別配当3円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	82,273百万円	83,419百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△968	△1,211
現金及び現金同等物	81,305	82,208

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

株式の取得により新たにMerison (M) Sdn. Bhd. 他2社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにMerison (M) Sdn. Bhd. 株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は、次のとおりであります。

流動資産	3,077百万円
固定資産	1,438
のれん	298
流動負債	△2,457
固定負債	△277
為替換算調整勘定	1
非支配株主持分	△178
Merison (M) Sdn. Bhd. 株式の取得価額	1,903
為替差益	△4
Merison (M) Sdn. Bhd. 他2社の現金及び現金同等物	△618
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,280

株式の取得により新たにSong Ma Retail Joint Stock Company (現Song Ma Retail Co.,Ltd.) 他1社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにSong Ma Retail Joint Stock Company (現Song Ma Retail Co.,Ltd.) 株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は、次のとおりであります。

流動資産	248百万円
固定資産	32
のれん	291
流動負債	△129
固定負債	△4
Song Ma Retail Co.,Ltd. 株式の取得価額	438
為替差損	4
Song Ma Retail Co.,Ltd. 他1社の現金及び現金同等物	△54
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	389

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	494百万円	341百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務	536	365

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つに、重要性の増した在外子会社を集約した「海外事業」を加えた4つを報告セグメントとしております。なお、当連結会計年度より「その他」に含めていた当社の物流受託に係る収益及び費用を「常温流通事業」として集計する方法に変更しております。これは、各報告セグメントにおいて本業である流通事業に物流受託業務を含めて集計することがより適切であると判断したためであります。また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の集計方法に基づき作成したものを記載しております。

「常温流通事業」は、インスタント（缶詰・レトルト含む）、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。「海外事業」は海外に拠点を置き、主に「常温流通事業」を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	783,952	108,534	191,861	48,594	1,132,943	4,158	1,137,101	—	1,137,101
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	475	286	32	—	794	6,368	7,162	△7,162	—
計	784,428	108,821	191,893	48,594	1,133,737	10,526	1,144,264	△7,162	1,137,101
セグメント利益	10,335	299	237	162	11,034	533	11,568	43	11,612
セグメント資産	324,417	22,736	36,401	20,428	403,984	8,829	412,813	△28,710	384,102
セグメント負債	201,034	19,373	30,003	7,499	257,910	1,739	259,649	△11,107	248,542
その他の項目									
減価償却費	3,515	56	150	259	3,981	383	4,365	—	4,365
減損損失	190	—	—	—	190	—	190	—	190
のれんの償却額	—	—	—	393	393	—	393	—	393
持分法適用会社への 投資額	1,213	—	80	4	1,299	453	1,753	—	1,753
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,765	29	207	141	7,143	792	7,936	—	7,936

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△28,710百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(3) セグメント負債の調整額△11,107百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	656,068	108,387	207,496	59,573	1,031,527	4,136	1,035,664	—	1,035,664
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	415	293	38	—	748	6,173	6,922	△6,922	—
計	656,484	108,681	207,535	59,573	1,032,275	10,310	1,042,586	△6,922	1,035,664
セグメント利益	11,406	520	898	38	12,864	506	13,371	41	13,413
セグメント資産	332,441	23,106	42,791	23,235	421,574	8,844	430,419	△29,627	400,792
セグメント負債	206,470	19,874	35,724	8,254	270,324	1,624	271,948	△11,344	260,603
その他の項目									
減価償却費	3,617	58	143	332	4,151	383	4,535	—	4,535
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	—	—	—	396	396	—	396	—	396
持分法適用会社への 投資額	1,271	—	81	8	1,361	572	1,933	—	1,933
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,966	35	84	297	5,383	305	5,688	—	5,688

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額41百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△29,627百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,344百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客への営業収益はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客への営業収益はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	190	—	—	—	—	—	190

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	393	—	—	393
当期末残高	—	—	—	943	—	—	943

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	396	—	—	396
当期末残高	—	—	—	673	—	—	673

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	3,757円48銭	4,018円57銭
1株当たり当期純利益	238円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	329円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2021年9月30日)	当連結会計年度末 (2022年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	135,560	140,188
普通株式に係る純資産額 (百万円)	130,195	135,125
差額の内訳 非支配株主持分 (百万円)	5,364	5,062
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	3,503	4,527
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	34,649	33,625

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,385	11,276
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	8,385	11,276
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,188	34,176

(重要な後発事象)

(子会社との会社分割)

当社は、2022年10月3日開催の取締役会において、2023年10月1日を効力発生日として、当社の事業の一部を当社の完全子会社である兵庫興農株式会社（以下、兵庫興農）に吸収分割により継承させること（以下、本吸収分割）を決議いたしました。

1. 本吸収分割の目的

当社グループは、独立した存在感のある卸売業としての企業規模を確立するために、創立初期より自社ブランド商品の製造・販売に注力し、特にジャム類のカテゴリーについては業界内でも有数な地位を築いてまいりました。また、2012年にはジャム類等の製造業である兵庫興農の株式を取得することにより製造事業の拡大に向けた基盤の確立と機能の充実を図ってまいりました。

そのような中で、当社及び兵庫興農でジャム類等の製造事業を担っている現在の体制から、当社の同事業にかかる資本を分割して、グループ内で卸売事業と製造事業に特化する体制へ変更することにより、当社グループの今後の更なる機能の充実と事業の成長に寄与すると判断いたしました。

当社グループは、自社ブランド商品の製造・販売を重要な戦略事業として位置づけており、本件を通してより一層の事業展開の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収合併の日程

取締役会決議	2022年10月3日
吸収分割契約締結日	2022年10月3日
吸収分割効力発生日	2023年10月1日

※本吸収分割は、会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、兵庫興農を承継会社とする会社分割（吸収分割）です。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際し、株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割に伴う当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本吸収分割に関する資産、負債及び権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において兵庫興農に承継します。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日以降に、承継会社である兵庫興農が負担すべき債務について、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 分割する事業の内容

上郡工場のジャム類等の製造事業

4. 本吸収分割後の状況

本吸収分割後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本吸収分割は、当社と当社の完全子会社との間で行う吸収分割であるため、当社連結業績に与える影響は軽微であります。

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,222	78,337
受取手形	603	458
売掛金	98,679	105,145
リース投資資産	661	712
有価証券	—	500
商品及び製品	16,460	17,605
仕掛品	3	3
原材料及び貯蔵品	105	82
前渡金	64	62
前払費用	677	771
未収入金	4,410	2,074
短期貸付金	1,273	372
その他	434	494
貸倒引当金	△622	△537
流動資産合計	199,975	206,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,692	12,433
構築物	255	169
機械及び装置	1,501	1,284
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	842	770
土地	21,550	21,376
リース資産	1,404	1,171
建設仮勘定	412	1,747
有形固定資産合計	39,658	38,955
無形固定資産		
ソフトウェア	5,241	4,806
リース資産	176	124
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	5,446	4,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,154	42,628
関係会社株式	17,920	18,772
出資金	162	187
関係会社出資金	85	85
長期貸付金	900	754
差入保証金	1,221	1,253
敷金	2,145	2,268
建設協力金	178	128
投資不動産	1,567	1,536
前払年金費用	1,585	2,049
リース投資資産	9,077	10,924
その他	1,617	1,590
貸倒引当金	△695	△643
投資評価引当金	△13	△7
投資その他の資産合計	77,907	81,530
固定資産合計	123,012	125,444
資産合計	322,987	331,526
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,490	159,525
リース債務	1,210	1,151
未払金	7,073	7,543
未払費用	161	156
未払法人税等	1,747	2,922
未払消費税等	—	1,277
前受金	8	11
預り金	9,652	10,926
前受収益	24	28
賞与引当金	966	978
役員賞与引当金	50	66
流動負債合計	177,385	184,589
固定負債		
リース債務	9,903	8,925
繰延税金負債	6,012	5,245
退職給付引当金	3,802	3,816
役員退職慰労引当金	191	212
資産除去債務	104	104
その他	2,114	2,225
固定負債合計	22,129	20,530
負債合計	199,514	205,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
資本剰余金合計	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	882	871
別途積立金	92,100	97,900
繰越利益剰余金	8,121	10,185
利益剰余金合計	101,993	109,846
自己株式	△9,702	△12,709
株主資本合計	107,030	111,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,442	14,521
繰延ヘッジ損益	0	6
評価・換算差額等合計	16,442	14,527
純資産合計	123,472	126,405
負債純資産合計	322,987	331,526

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
売上高	775,817	627,617
その他の営業収益	3,214	23,304
営業収益合計	779,032	650,921
営業原価		
売上原価	725,706	583,618
その他の原価	2,539	18,554
営業原価合計	728,245	602,172
売上総利益	50,111	43,998
営業総利益	50,787	48,749
販売費及び一般管理費		
運搬費	18,155	18,540
広告宣伝費	345	42
旅費及び交通費	174	239
貸倒引当金繰入額	0	△112
役員報酬	183	189
従業員給料及び手当	6,513	6,399
賞与引当金繰入額	922	906
役員賞与引当金繰入額	50	66
退職給付費用	290	222
役員退職慰労引当金繰入額	19	21
福利厚生費	1,297	1,353
交際費	42	69
通信費	76	71
水道光熱費	448	256
消耗品費	88	72
租税公課	850	884
減価償却費	2,955	2,562
修繕費	267	307
保険料	53	53
賃借料	4,333	2,344
情報システム費	2,514	2,319
雑費	508	465
販売費及び一般管理費合計	40,092	37,277
営業利益	10,695	11,471

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業外収益		
受取利息	68	65
受取配当金	787	884
為替差益	18	20
貸倒引当金戻入額	—	16
不動産賃貸料	260	537
売電収入	122	127
雑収入	272	366
営業外収益合計	1,528	2,018
営業外費用		
支払利息	22	22
不動産賃貸費用	171	248
貸倒引当金繰入額	24	—
売電費用	53	48
雑損失	22	44
営業外費用合計	294	363
経常利益	11,929	13,126
特別利益		
固定資産売却益	0	1,878
投資有価証券売却益	0	77
補助金収入	48	—
投資評価引当金戻入額	137	5
特別利益合計	185	1,961
特別損失		
災害による損失	—	18
固定資産除売却損	44	48
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	204	—
リース解約損	4	0
特別損失合計	252	66
税引前当期純利益	11,862	15,020
法人税、住民税及び事業税	3,440	4,530
法人税等調整額	115	73
法人税等合計	3,555	4,603
当期純利益	8,307	10,417

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,934	8,806	889	861	59	85,900	8,435	96,145	△6,550	104,335
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				33			△33	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△12			12	—		—
特別償却準備金の取崩					△59		59	—		—
別途積立金の積立						6,200	△6,200	—		—
剰余金の配当							△2,459	△2,459		△2,459
当期純利益							8,307	8,307		8,307
自己株式の取得									△3,152	△3,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	21	△59	6,200	△314	5,847	△3,152	2,694
当期末残高	5,934	8,806	889	882	—	92,100	8,121	101,993	△9,702	107,030

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,424	1	14,425	118,761
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△2,459
当期純利益				8,307
自己株式の取得				△3,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,017	△1	2,016	2,016
当期変動額合計	2,017	△1	2,016	4,711
当期末残高	16,442	0	16,442	123,472

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金				繰越利益剰余金
当期首残高	5,934	8,806	889	882	—	92,100	8,121	101,993	△9,702	107,030
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立							—	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△11			11	—		—
特別償却準備金の取崩							—	—		—
別途積立金の積立						5,800	△5,800	—		—
剰余金の配当							△2,564	△2,564		△2,564
当期純利益							10,417	10,417		10,417
自己株式の取得									△3,006	△3,006
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△11	—	5,800	2,064	7,853	△3,006	4,847
当期末残高	5,934	8,806	889	871	—	97,900	10,185	109,846	△12,709	111,877

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,442	0	16,442	123,472
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△2,564
当期純利益				10,417
自己株式の取得				△3,006
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,920	6	△1,914	△1,914
当期変動額合計	△1,920	6	△1,914	2,932
当期末残高	14,521	6	14,527	126,405